

平成 30 年度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 74 号
令和元年 7月25日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 山 崎 正 春

平成30年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度阿賀野市病院事業会計及び平成30年度阿賀野市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象-----	1
第2 審査の期間-----	1
第3 審査の方法-----	1
第4 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利用概況-----	2
2 予算執行-----	4
3 経営成績-----	7
4 財政状態-----	11
5 経営分析-----	17
6 むすび-----	19
－水道事業会計－	
1 利用概況-----	22
2 予算執行-----	25
3 経営成績-----	28
4 財政状態-----	35
5 経営分析-----	41
6 むすび-----	45

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」・・・減またはマイナス

平成 30 年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度 阿賀野市病院事業会計決算

平成 30 年度 阿賀野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 19 日から令和元年 7 月 23 日

第 3 審査の方法

審査に付された病院事業会計、水道事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

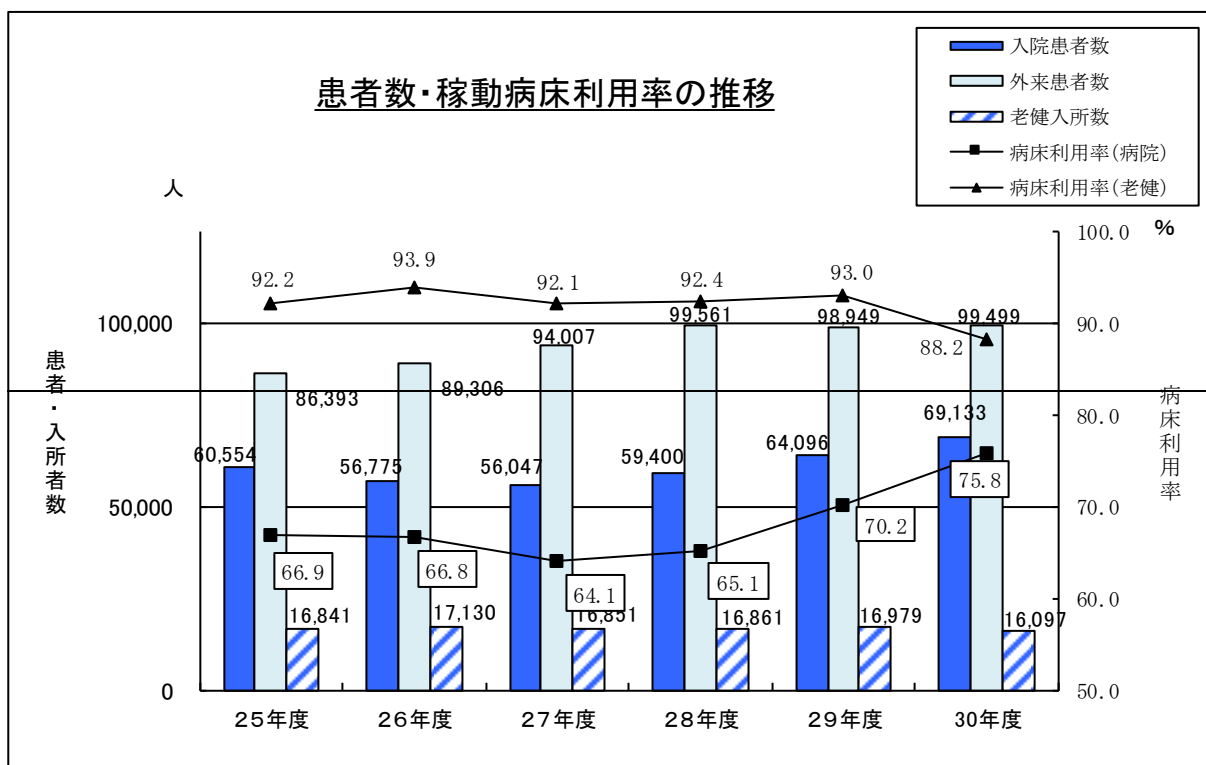
病院事業会計

1 あがの市民病院利用概況

(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	許可数 (床)	250	250	0	100.0	うち療養型病床54床
		稼動数 (床)	250	250	0	100.0	うち療養型病床54床
	延患者数 (人)		168,632	163,045	5,587	103.4	
	内 訳	入院 (人)	69,133	64,096	5,037	107.9	
		外来 (人)	99,499	98,949	550	100.6	
	1日平均 入院患者数 (人)		189.4	175.6	13.8	107.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
	1日平均 外来患者数 (人)		409.5	405.5	4.0	101.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$
	稼動病床利用率 (%)		75.8	70.2	5.6	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	外来入院 患者比率 (%)		143.9	154.4	△ 10.5	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
	介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病床数 (床)	50	50	0	100.0
延入所者数 (人)			16,097	16,979	△ 882	94.8	
1日平均 入所者数 (人)			44.1	46.5	△ 2.4	94.8	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$
病床利用率 (%)			88.2	93.0	△ 4.8	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
短 期 入 所 ・ 通 所		延通所者数 (人)	1,599	1,653	△ 54	96.7	
		1日平均 通所者数 (人)	6.6	6.8	△ 0.2	97.1	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン	延利用者数 (人)	6,054	5,653	401	107.1		
	1日平均 利用者数 (人)	16.6	15.5	1.1	107.1	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 平成 30 年度における病院の延患者数は、168,632 人で前年度に比べ 5,587 人(3.4%)増加している。内訳では入院患者数が 5,037 人(7.9%)、外来患者数が 550 人(0.6%)増加している。
- ② 1 日平均入院患者数は、189.4 人で前年度に比べ 13.8 人(7.9%)増加している。1 日平均外来患者数は、409.5 人で前年度に比べ 4.0 人(1.0%)増加している。
- ③ 稼働病床利用率は、75.8%で前年度に比べ 5.6 ポイント上昇している。
- ④ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,097 人で前年度に比べ 882 人(5.2%)減少している。
 - ・ 1 日平均入所者数は、44.1 人で前年度に比べ 2.4 人(5.2%)減少している。
 - ・ 通所、短期入所の延通所者数は、1,599 人で前年度に比べ 54 人(3.3%)減少している。
- ⑤ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,054 人で前年度に比べ 401 人(7.1%)増加している。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	579,267,000	503,049,846	727,651,000	729,028,401	69.0
資本的収入	68,673,000	37,646,000	448,439,000	271,912,000	13.8
合 計	647,940,000	540,695,846	1,176,090,000	1,000,940,401	54.0

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,088,688,000	957,517,739	1,391,369,000	1,134,037,650	84.4
資本的支出	77,140,000	71,566,273	532,217,000	499,352,099	14.3
合 計	1,165,828,000	1,029,084,012	1,923,586,000	1,633,389,749	63.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	579,267,000	503,049,846	△ 76,217,154	86.8
	医 業 収 益	7,752,000	7,752,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	571,515,000	495,297,846	△ 76,217,154	86.7
支 出	病 院 事 業 費 用	1,088,688,000	957,517,739	131,170,261	88.0
	医 業 費 用	983,457,000	870,932,945	112,524,055	88.6
	医 業 外 費 用	64,145,000	45,497,914	18,647,086	70.9
	特 別 損 失	41,086,000	41,086,880	△ 880	100.0
差 引 額			△ 454,467,893		

- ① 事業収益は、予算額5億7,926万円に対し、決算額5億304万円(執行率86.8%)となり、7,621万円減少している。これは、医業外収益の減少である。
- ② 事業費用は、予算額10億8,868万円に対し、決算額9億5,751万円(執行率88.0%)となり、1億3,117万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益5億304万円と事業費用9億5,751万円の差引額は、4億5,446万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資本的収入	68,673,000	37,646,000		△ 31,027,000	54.8
	補助金	33,324,000	2,297,000		△ 31,027,000	6.9
	出資金	35,349,000	35,349,000		0	100.0
支 出	資本的支出	77,140,000	71,566,273	0	5,573,727	92.8
	建設改良費	52,326,000	46,752,464	0	5,573,536	89.3
	企業債償還金	19,435,000	19,434,621	0	379	100.0
	出資金返還金	5,379,000	5,379,188	0	△ 188	100.0
差引額			△ 33,920,273			

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は、予算額 6,867 万円に対し、決算額 3,764 万円(執行率 54.8%)となり、3,102 万円減少している。これは、減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。
- ・補助金は、県補助金である。
 - ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。
- ② 資本的支出は、予算額 7,714 万円に対し、決算額 7,156 万円(執行率 92.8%)となっており、557 万円の不用額を生じている。
- ・建設改良費は、決算額 4,675 万円(執行率 89.3%)で施設修繕費(介護老人保健施設五頭の里エレベーター修繕等 2 件) 1,141 万円、医療機器の整備費(訪問歯科診療機器等 9 件) 3,506 万円などである。
 - ・企業債償還金は、決算額 1,943 万円となっている。
 - ・出資金返還金は、平成 29 年度消費税還付金の一般会計への返還金で、決算額 537 万円となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 3,764 万円と資本的支出 7,156 万円の差引額は、3,392 万円支出が上回っている。

3 経営成績（以下消費税抜き）

（1）経営収支

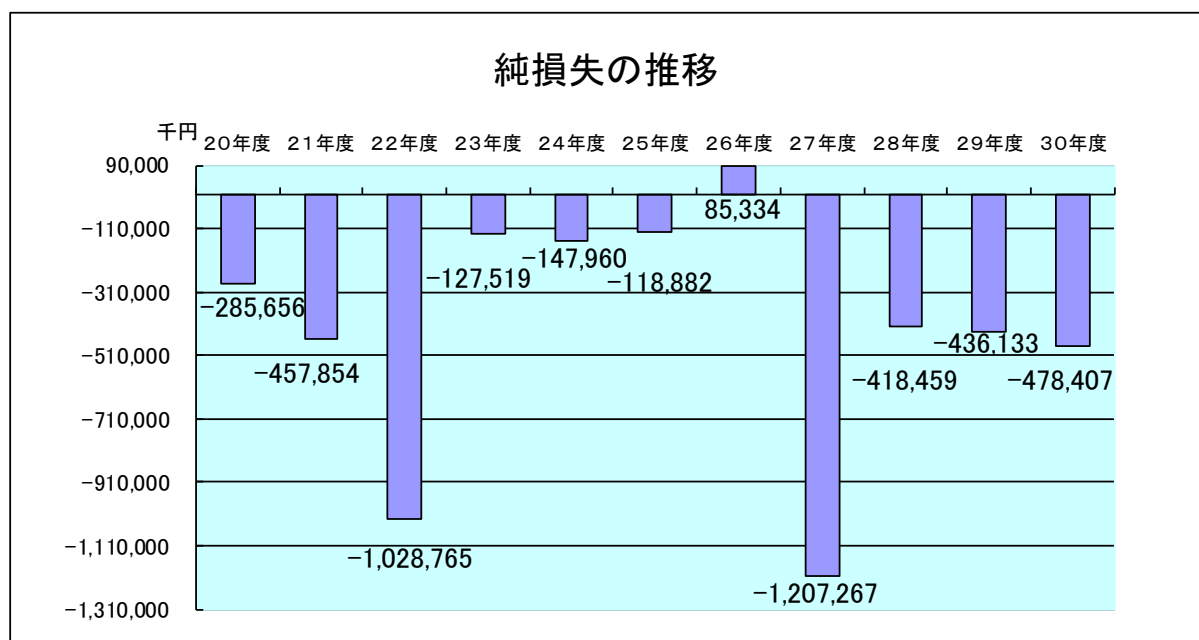
経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成30年度	482,363,781	68.7	960,771,519	84.4	△ 478,407,738	109.7	50.2
平成29年度	702,490,356	80.1	1,138,623,641	87.9	△ 436,133,285	104.2	61.7
平成28年度	877,522,150	79.6	1,295,981,854	56.1	△ 418,459,704	34.7	67.7
平成27年度	1,102,737,626	145.0	2,310,004,884	342.2	△ 1,207,267,258	-1,514.7	47.7
平成26年度	760,428,942	—	675,094,477	—	85,334,465	—	112.6
比較増減 30年度-29年度)	△ 220,126,575	/	△ 177,852,122	/	△ 42,274,453	/	△ 11.5

① 事業収益4億8,236万円に対し、事業費用は9億6,077万円で、4億7,840万円の損失が生じている。前年度に比べ4,227万円(9.7%)損失額が増加している。

② 総収支比率は50.2%で、前年度に比べ11.5ポイント低下している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
事 業 収 益	482,363,781	702,490,356	△ 220,126,575	68.7	100.0	100.0
医 業 収 益	7,752,000	8,894,000	△ 1,142,000	87.2	1.6	1.3
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
その他医業収益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	7,752,000	8,894,000	△ 1,142,000	87.2	1.6	1.3
医 業 外 収 益	474,611,781	693,596,356	△ 218,984,575	68.4	98.4	98.7
受 取 利 息 配 当 金	5,706	10,286	△ 4,580	55.5	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	22,805,000	24,314,000	△ 1,509,000	93.8	4.7	3.4
他 会 計 補 助 金	6,347,924	250,205,959	△ 243,858,035	2.5	1.3	35.6
長 期 前 受 金 戻 入	182,492,427	154,258,669	28,233,758	118.3	37.9	22.0
その他医業外収益	262,960,724	264,496,987	△ 1,536,263	99.4	54.5	37.7
雑 収 益	0	310,455	△ 310,455	皆減	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
その他特別利益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、4億8,236万円で前年度に比べ2億2,012万円(31.3%)減少している。これは、主に医業外収益2億1,898万円(31.6%)が減少したことによるものである。

① 医業収益は、他会計負担金775万円のみである。

② 医業外収益は、4億7,461万円で前年度に比べ2億1,898万円(31.6%)減少している。これは、主に他会計補助金が2億4,385万円(97.5%)減少しているためである。

- ・ 他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
- ・ 他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
- ・ その他医業外収益は、厚生連の施設使用料等である。

(3) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
事業費用	960,771,519	1,138,623,641	△ 177,852,122	84.4	100.0	100.0
医 業 費 用	870,677,232	899,530,535	△ 28,853,303	96.8	90.6	79.1
給 与 費	5,158,681	4,671,186	487,495	110.4	0.6	0.4
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	219,242,284	253,480,324	△ 34,238,040	86.5	22.8	22.3
減 価 償 却 費	645,818,767	611,083,652	34,735,115	105.7	67.2	53.7
資 産 減 耗 費	457,500	30,295,373	△ 29,837,873	1.5	0.0	2.7
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 費 用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	49,007,407	52,578,583	△ 3,571,176	93.2	5.1	4.6
支 払 利 息	45,497,914	47,772,943	△ 2,275,029	95.2	4.7	4.2
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	3,509,493	4,805,640	△ 1,296,147	73.0	0.4	0.4
特 別 損 失	41,086,880	186,514,523	△ 145,427,643	22.0	4.3	16.3
過 年 度 損 益 修 正 損	41,086,880	167,855,134	△ 126,768,254	24.5	4.3	14.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	0	18,659,389	△ 18,659,389	皆減	0.0	1.6

事業費用は、9億6,077万円で前年度に比べ1億7,785万円(15.6%)減少している。これは、主に特別損失1億4,542万円(78%)が減少したためである。

- ① 医業費用は、8億7,067万円で前年度に比べ2,885万円(3.2%)減少している。これは、主に減価償却費3,473万円(5.7%)が増加したが、経費3,423万円(13.5%)、資産減耗費2,983万円(98.5%)が減少したためである。
- ② 医業外費用は、4,900万円で前年度に比べ357万円(6.8%)減少している。これは、支払利息227万円(4.8%)、雑支出129万円(27.0%)が減少したためである。

- ③ 特別損失は、4,108 万円で前年度に比べ 1 億 4,542 万円(78.0%)減少している。
これは、過年度損益修正損 1 億 2,676 万円(75.5%)、固定資産譲渡損 1,865 万円(皆減)が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
					平成30年度	平成29年度	
固 定 資 産	有形固定資産	8,097,202,882	8,700,189,830	△ 602,986,948	93.1	98.3	97.5
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	3.1	2.9
	建 物	3,568,132,186	3,697,158,402	△ 129,026,216	96.5	43.3	41.4
	建物附属設備	2,478,896,018	2,660,651,838	△ 181,755,820	93.2	30.1	29.8
	構 築 物	578,370,842	617,435,996	△ 39,065,154	93.7	7.0	6.9
	器械及び備品	1,214,622,004	1,467,761,762	△ 253,139,758	82.8	14.8	16.5
	車 輛 運 搬 具	169,440	169,440	0	100.0	0.0	0.0
	建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
小 計	8,097,734,982	8,700,721,930	△ 602,986,948	93.1	98.3	97.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	129,688,319	187,534,135	△ 57,845,816	69.2	1.6	2.1
	未 収 金	11,093,034	32,260,360	△ 21,167,326	34.4	0.1	0.4
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	140,781,353	219,794,495	△ 79,013,142	64.1	1.7	2.5
資 産 合 計	8,238,516,335	8,920,516,425	△ 682,000,090	92.4	100.0	100.0	

－資 産－

年度末資産の総額は、82億3,851万円で前年度に比べ6億8,200万円(7.6%)減少している。

- ① 固定資産は、80億9,773万円で総資産の98.3%を占めており、前年度に比べ6億298万円(6.9%)減少している。これは、主に建物1億2,902万円、建物附属設備1億8,175万円、器械及び備品2億5,313万円が減少しているためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権53万円で前年度と同額である。

- ② 流動資産は、1億4,078万円で前年度に比べ7,901万円(35.9%)減少している。これは、主に現金預金5,784万円が減少しているためである。
 - ・未収金1,109万円の内訳は、過年度医業未収金799万円、医業外未収金80万円、その他未収金230万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						平成30年度	平成29年度	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	5,194,700,000	5,194,700,000	0	100.0	63.1	58.2
		小 計	5,194,700,000	5,194,700,000	0	100.0	63.1	58.2
	流 動 負 債	企 業 債	0	19,434,621	△ 19,434,621	皆減	0.0	0.2
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
		未 払 金	25,363,869	59,320,085	△ 33,956,216	42.8	0.3	0.7
		引 当 金	310,000	287,000	23,000	108.0	0.0	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	14,460	13,360	1,100	108.2	0.0	0.0
		小 計	25,688,329	79,055,066	△ 53,366,737	32.5	0.3	0.9
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,457,197,273	1,457,197,273	0	100.0	17.6
	△ 収 益 化 累 計 額		△ 621,918,840	△ 439,426,413	△ 182,492,427	141.5	△ 7.5	△ 4.9
	小 計		835,278,433	1,017,770,860	△ 182,492,427	82.1	10.1	11.4
	負 債 合 計		6,055,666,762	6,291,525,926	△ 235,859,164	96.3	73.5	70.5
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	8,047,978,371	8,018,008,559	29,969,812	100.4	97.7
小 計			8,047,978,371	8,018,008,559	29,969,812	100.4	97.7	89.9
剰 余 金		資 本 剰 余 金	1,432,297,000	1,430,000,000	2,297,000	100.2	17.4	16.0
		補 助 金	2,297,000	0	2,297,000	皆増	0.0	—
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	12.2	11.2
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	5.2	4.8
		利 益 剰 余 金	△ 7,297,425,798	△ 6,819,018,060	△ 478,407,738	107.0	△ 88.6	△ 76.4
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
		△当年度未処理欠損金	△ 7,297,425,798	△ 6,819,018,060	△ 478,407,738	107.0	△ 88.6	△ 76.4
小 計		△ 5,865,128,798	△ 5,389,018,060	△ 476,110,738	108.8	△ 71.2	△ 60.4	
資 本 合 計		2,182,849,573	2,628,990,499	△ 446,140,926	83.0	26.5	29.5	
負 債・資 本 合 計		8,238,516,335	8,920,516,425	△ 682,000,090	92.4	100.0	100.0	

－負債－

年度末負債は、60億5,566万円で前年度に比べ2億3,585万円(3.7%)減少している。これは、主に流動負債である企業債1,943万円(皆減)、未払金3,395万円(57.2%)の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が1億8,249万円(41.5%)増えたことによるものである。

－資本－

年度末資本は、21億8,284万円で前年度に比べ4億4,614万円(17.0%)減少している。

- ① 資本金は、80億4,797万円で前年度に比べ2,996万円(0.4%)増加している。
- ② 剰余金は、△58億6,512万円で前年度に比べ△4億7,611万円(8.8%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 478,407,038	△ 436,133,285	△ 42,273,753
減価償却費	645,818,767	611,083,652	34,735,115
資産減耗費	457,500	30,295,373	△ 29,837,873
賞与引当金の増減額	23,000	24,000	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 182,492,427	△ 154,258,669	△ 28,233,758
受取利息及び配当金	△ 5,706	△ 10,286	4,580
支払利息	45,497,914	47,772,943	△ 2,275,029
有形固定資産売却損	0	18,659,389	△ 18,659,389
未収金の増減額 (△は増加)	18,870,326	△ 17,816,169	36,686,495
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,489,768	△ 175,553,910	144,064,142
その他流動負債の増減額	1,100	△ 26,850	27,950
小 計	18,273,668	△ 75,963,812	94,237,480
利息及び配当金の受領額	5,706	10,286	△ 4,580
利息の支払額	△ 45,497,914	△ 47,772,943	2,275,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,218,540	△ 123,726,469	96,507,929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,289,319	△ 389,050,450	345,761,131
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,126,852	0	2,126,852
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,162,467	△ 389,050,450	347,887,983
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,434,621	△ 73,895,376	54,460,755
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	35,349,000	271,912,000	△ 236,563,000
他会計からの出資金戻入による支出	△ 5,379,188	△ 5,282,237	△ 96,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,535,191	192,734,387	△ 182,199,196
資金増加額 (又は減少額)	△ 57,845,816	△ 320,042,532	262,196,716
資金期首残高	187,534,135	507,576,667	△ 320,042,532
資金期末残高	129,688,319	187,534,135	△ 57,845,816

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,721 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4,116 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,053 万円であり、資金期末残高は 1 億 2,968 万円となっている。

5 経営分析

分析項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	98.3	97.5	94.5	87.8	76.5
	2	流動資産構成比率 (%)	1.7	2.5	5.5	12.2	23.5
	3	固定負債構成比率 (%)	63.1	58.2	54.7	50.0	20.5
	4	流動負債構成比率 (%)	0.3	0.9	3.2	8.1	13.2
	5	自己資本構成比率 (%)	36.6	40.9	42.1	41.9	66.2
財政比率	1	固定比率 (%)	268.3	238.6	224.7	209.2	115.4
	2	固定長期適合率 (%)	98.6	98.4	97.7	95.5	88.1
	3	流動比率 (%)	548.0	278.0	168.9	151.3	178.0
	4	当座比率 (%) (酸性試験比率)	548.0	278.0	168.9	151.3	178.0
	5	現金預金比率 (%)	504.9	237.2	164.2	42.9	142.7
回転率	1	減価償却率 (%)	7.6	6.7	6.7	4.8	12.4
その他	1	利子負担率 (%)	0.9	0.9	1.1	0.7	1.7
	2	企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	3.0	12.1	22.0	48.6	77.9

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

あがの市民病院は市内唯一の総合病院として、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携しながら、住民の身近な医療機関並びに地域の中核病院としての機能を発揮できるよう、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置を行うなど、医療環境・経営環境の再構築のため鋭意取り組んできたところである。

しかし、病院新築に伴う減価償却費の大幅な増加による施設使用料の増額等が影響し、あがの市民病院の収支は6年連続の赤字決算となったが、当年度は経営改善対策及び診療体制の維持、向上、加算獲得等による増収対策に努めた結果、一般会計からの補てん額は、79万8千円で、前年度の補てん額1,838万4千円と比較し大幅に圧縮した。

平成30年度病院事業会計の収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)では、事業収益4億8,236万3千円に対し、事業費用は9億6,077万1千円となり4億7,840万8千円の純損失が発生した。

なお、純損失の要因は、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴い、減価償却費に相当する収入の不足によるものである。

<収益的収支の内訳>

収入では医業収益は、一般会計からの負担金で775万2千円、医業外収益でも一般会計からの負担金2,280万5千円、補助金634万8千円、その他医業外収益では厚生連からの施設使用料等2億6,296万円などを計上し、総額4億8,236万3千円となっている。

支出では医業費用は、給与費515万9千円、経費2億1,924万2千円、減価償却費6億4,581万8千円の計8億7,067万7千円、医業外費用は、企業債償還利息などで4,900万7千円、特別損失は、4,108万6千円で総額9億6,077万1千円となっており、純損失は4億7,840万8千円であった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)では、収入3,764万6千円に対し、支出7,156万6千円で、差引3,392万円の不足となった。

なお、収支の不足の要因は、一般会計からの補助金を収益的収支における減価償却費相当額への振り替えを行ったことによるものである。

<資本的収支の内訳>

収入では、国県補助金229万7千円、他会計出資金(一般会計)が3,534万9千円で、総額3,764万6千円となっている。

支出では固定資産整備費4,675万2千円、企業債償還金1,943万5千円、出資金返

還金 537 万 9 千円で総額 7,156 万 6 千円となっている。

次に、指定管理者制度移行（平成 22 年 10 月導入）以前の医業未収金は、平成 30 年度決算時で 799 万円の残高があり、前年度に比べ 50 万円減少しているものの、患者負担の公平を図る観点からも引き続き督促や訪問徴収等の強化に努め、早期収納へ向け継続した取り組みを望む。

また、一般会計から繰り入れは、現金支出を伴う支出に対してのみ行っており、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況であり、一般会計からの繰り入れを資本繰り入れで対応するなど、会計構造上の問題として検討するよう努められたい。

終わりに、新病院建設に伴う償還残高は多額であり、平成 30 年度決算時で 51 億 9,470 万円となる。また、赤字補てんは 6 年連続で行っており、累計額は 8 億 4,557 万円となっている。

これらは、市の健全な財政運営にも大きな影響を及ぼすことも念頭に置き、経営健全化に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

特に経営健全化に当たっては「あがの市民病院 新公立病院改革プラン」の 5 つの骨子に基づいた事業を確実に実施し、病院機能を十分に果たすことが求められる。

引き続き、指定管理者である厚生連との連携を強固にし、医師不足の早期解消や看護師等人材確保・育成に取り組み、高次病院、地域の開業医及び高齢者施設からの患者を受け入れる後方支援機能の充実を図ることにより、病床利用率を向上させ収益改善を行うとともに、地域に必要な医療を提供するよう努められたい。

指定管理者制度導入から約 9 年が経過し、新病院を建設したこともあり、指定管理者である厚生連と指定管理業務の範囲及び果たすべき義務やリスク分担について、改めて相互理解を深め、その役割を的確に遂行するための協議をしっかりと行い、市内唯一の総合病院として市民の健康増進に寄与し、福祉の向上に貢献されることを強く望むものである。

水道事業会計

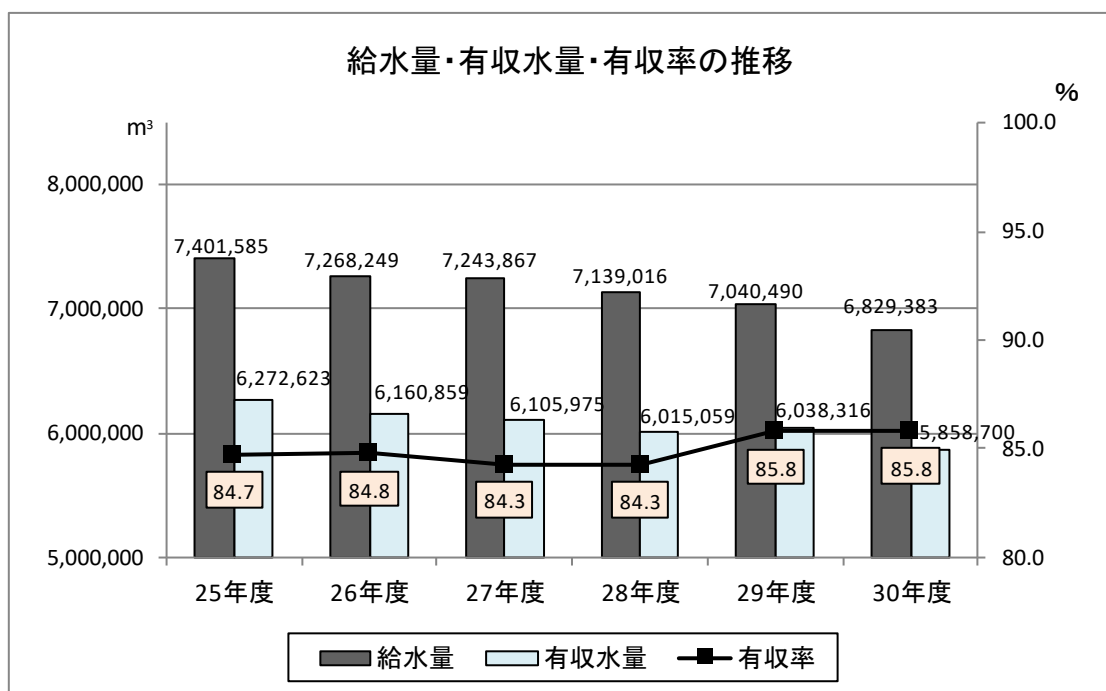
1 利用概況

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備考
給水区域内人口 (人)	46,729	47,376	△ 647	98.6	
給水人口 (人)	46,369	47,001	△ 632	98.7	
普及率 (%)	99.2	99.2	0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	15,803	15,770	33	100.2	
施設能力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給水量 (m ³)	6,829,383	7,040,490	△ 211,107	97.0	
有収水量 (m ³)	5,858,700	6,038,316	△ 179,616	97.0	年間売上水量 (分水含む)
有収率 (%)	85.79	85.77	0.02	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
管路延長 (m)	454,601	453,807	794	—	

- ① 平成30年度における給水人口は、46,369人で前年度に比べ632人(1.3%)減少している。給水戸数は、15,803戸で前年度に比べ33戸(0.2%)増加している。
- ② 給水量は、6,829,383 m³で前年度に比べ211,107 m³(3.0%)減少している。また、有収水量は、5,858,700 m³で前年度に比べ179,616 m³(3.0%)減少している。
- ③ 有収水量を用途別で見ると、前年度に比べ旅館用 12,987 m³(3.2%)、官公署用 6,047 m³(2.3%)が増加したものの、生活用 113,818 m³(2.7%)、営業用 18,702 m³(3.0%)、工場用 60,861 m³(11.9%)が減少となった。
- ④ 有収率は、85.79%で前年度より0.02ポイント上昇している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は、794m増加し、総延長454,601mとなっている。
 なお、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は9.7%(44,228m)となり、前年度に比べ2,586m増加している。

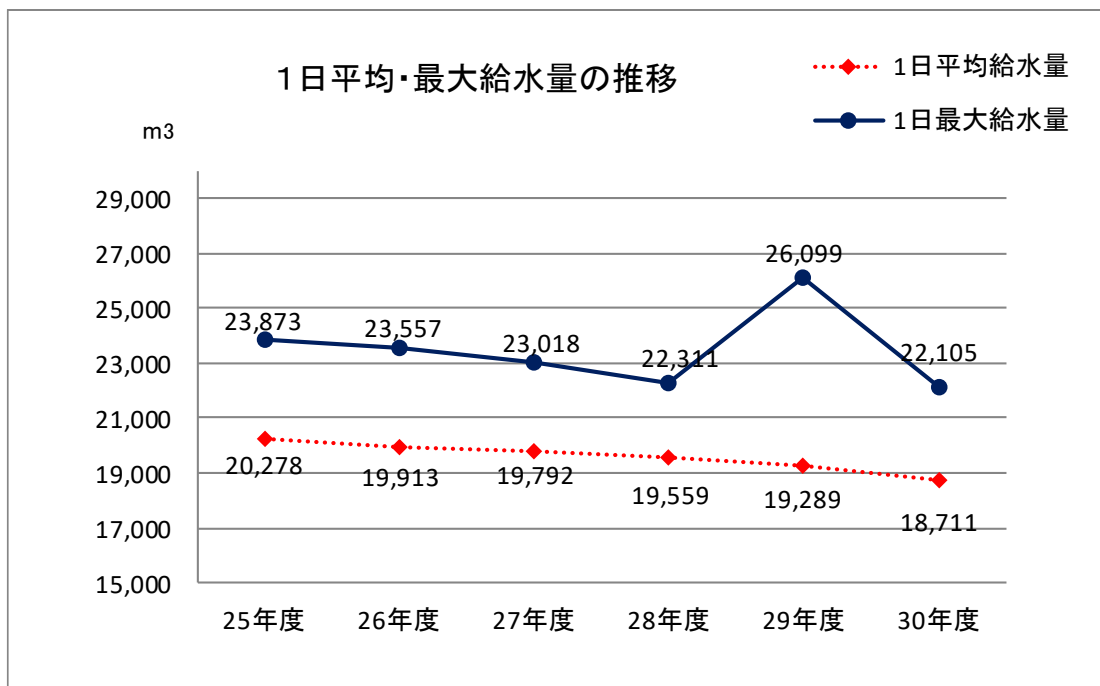


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日給水能力 (A)	1日平均給水量 (B)	1日最大給水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	最大稼働率 (C)/(A)	負荷率 (B)/(C)
平成30年度	m³ 39,460	m³ 18,711	(7月30日) m³ 22,105	% 47.4	% 56.0	% 84.6
平成29年度	m³ 39,460	m³ 19,289	(1月29日) m³ 26,099	% 48.9	% 66.1	% 73.9
比較増減	0	△ 578	△ 3,994	△ 1.5	△ 10.1	10.7

- ① 1日平均給水量は、18,711 m³で前年度に比べ578 m³(3.0%)減少している。
1日最大給水量は、22,105 m³で前年度に比べ3,994 m³(15.3%)減少している。
- ② 施設利用率は、47.4%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。
最大稼働率は、56.0%で前年度に比べ10.1ポイント低下している。
負荷率は、84.6%で前年度に比べ10.7ポイント上昇している。



<参考>

1 施設利用率

施設の経済性を総合的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きい方が、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負荷率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,347,717,000	1,321,161,757	1,383,758,000	1,347,125,916	98.1
資本的収入	396,303,000	311,147,325	355,582,000	328,928,000	94.6
合 計	1,744,020,000	1,632,309,082	1,739,340,000	1,676,053,916	97.4

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,222,673,000	1,192,191,226	1,260,356,000	1,189,239,539	100.2
資本的支出	1,016,791,000	908,185,330	963,527,000	900,559,354	100.8
合 計	2,239,464,000	2,100,376,556	2,223,883,000	2,089,798,893	100.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	水道事業収益	1,347,717,000	1,321,161,757	△ 26,555,243	98.0
	営業収益	1,156,756,000	1,130,003,529	△ 26,752,471	97.7
	営業外収益	153,645,000	154,028,384	383,384	100.2
	特別利益	37,316,000	37,129,844	△ 186,156	99.5
支 出	水道事業費用	1,222,673,000	1,192,191,226	30,481,774	97.5
	営業費用	1,063,971,000	1,034,354,475	29,616,525	97.2
	営業外費用	158,032,000	157,836,751	195,249	99.9
	特別損失	100,000	0	100,000	—
	予備費	570,000	0	570,000	—
差 引 額			128,970,531		

- ① 事業収益は、予算額 13 億 4,771 万円に対し、決算額 13 億 2,116 万円(執行率 98.0%)となり、2,655 万円減少している。
その内訳は、営業収益 11 億 3,000 万円(執行率 97.7%)、営業外収益 1 億 5,402 万円(執行率 100.2%)、特別利益 3,712 万円(執行率 99.5%)となっている。
・営業収益は、予算額に対し 2,675 万円減少している。
- ② 事業費用は、予算額 12 億 2,267 万円に対し、決算額 11 億 9,219 万円(執行率 97.5%)となり、3,048 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 2,961 万円の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益 13 億 2,116 万円と事業費用 11 億 9,219 万円の差引額は、1 億 2,897 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	396,303,000	311,147,325			△ 85,155,675	78.5
	企業債	290,000,000	266,400,000			△ 23,600,000	91.9
	国庫補助金	26,000,000	26,000,000			0	100.0
	工事負担金	80,283,000	18,679,000			△ 61,604,000	23.3
	固定資産売却代金	20,000	68,325			48,325	341.6
支 出	資本的支出	1,016,791,000	908,185,330	20,646,000	0	87,959,670	89.3
	建設改良費	586,512,000	478,907,297	20,646,000	0	86,958,703	81.7
	企業債償還金	429,279,000	429,278,033	0	0	967	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—
差引額		△ 597,038,005					

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は、予算額3億9,630万円に対し、決算額3億1,114万円（執行率78.5%）となり、8,515万円減少している。これは主として、企業債2,360万円、工事負担金6,160万円の減少である。
- ② 資本的支出は、予算額10億1,679万円に対し、決算額9億818万円（執行率89.3%）となり、翌年度繰越額2,064万円を除き8,795万円の不用額を生じている。
- ・建設改良費は、決算額4億7,890万円（執行率81.7%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額4億2,927万円（執行率100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入3億1,114万円と資本的支出9億818万円の差引額は、5億9,703万円支出が上回っている。
- ・不足額5億9,703万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,631万円、過年度分損益勘定留保資金187万円、当年度分損益勘定留保資金4億5,485万円、減債積立金6,000万円、建設改良積立金5,400万円で補てんしている。

3 経営成績（以下消費税抜き）

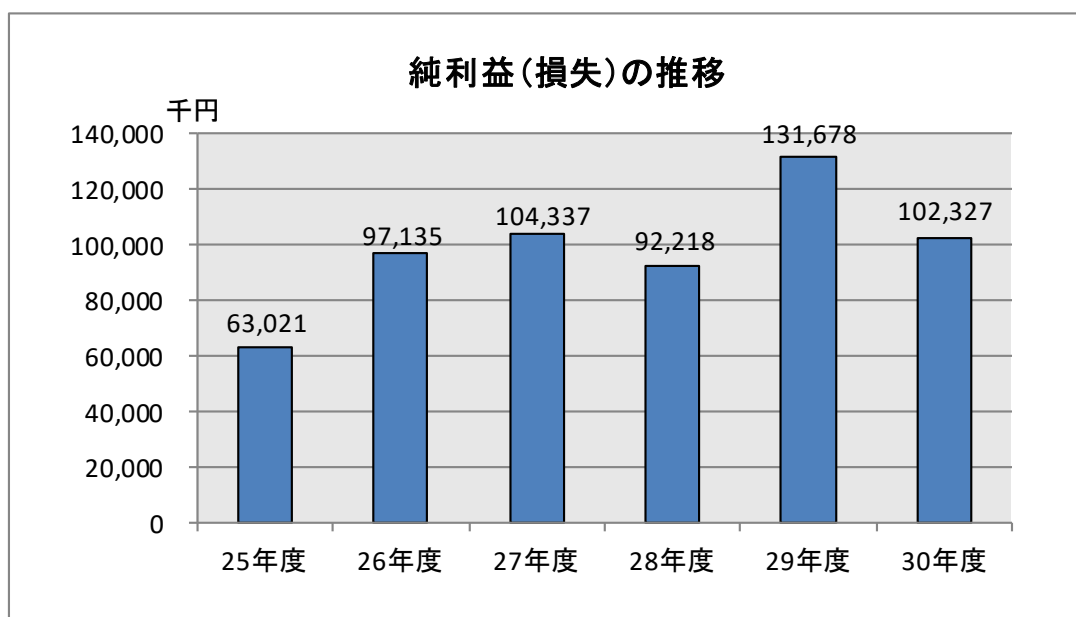
(1) 経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成30年度	1,238,805,587	98.1	1,136,478,230	100.5	102,327,357	77.7	109.0
平成29年度	1,262,786,544	100.8	1,131,108,580	97.5	131,677,964	142.8	111.6
平成28年度	1,252,394,126	100.4	1,160,175,701	101.5	92,218,425	88.4	107.9
平成27年度	1,247,771,590	97.9	1,143,434,395	97.1	104,337,195	107.4	109.1
平成26年度	1,274,531,574	—	1,177,396,732	—	97,134,842	—	108.2
比較増減 (30年度-29年度)	△ 23,980,957	/	5,369,650	/	△ 29,350,607	/	△ 2.6

- ① 事業収益 12 億 3,880 万円に対し、事業費用は 11 億 3,647 万円で、1 億 232 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,935 万円(22.3%)利益が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 2,398 万円(1.9%)減少している。事業費用は、前年度に比べ 536 万円(0.5%)増加している。
- ③ 総収支比率は 109.0%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)-(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成30年度	1,047,672,085	98.3	1,012,358,031	101.5	35,314,054	51.6	103.5
平成29年度	1,065,674,662	100.0	997,244,473	98.0	68,430,189	143.3	106.9
平成28年度	1,065,790,040	100.4	1,018,027,724	102.6	47,762,316	68.6	104.7
平成27年度	1,061,865,558	98.7	992,192,694	98.7	69,672,864	98.2	107.0
平成26年度	1,075,783,682	—	1,004,826,269	—	70,957,413	—	107.1
比較増減 (30年度-29年度)	△ 18,002,577		15,113,558		△ 33,116,135		△ 3.4

- ① 営業収益 10 億 4,767 万円に対し、営業費用は 10 億 1,235 万円で、3,531 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,311 万円(48.4%)利益が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,800 万円(1.7%)減少している。営業費用は、前年度に比べ 1,511 万円(1.5%)増加している。
- ③ 営業収支比率は 103.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
平成30年度	154,003,658	99.3	124,120,199	92.7	29,883,459	140.4	124.1
平成29年度	155,141,721	98.7	133,864,107	94.2	21,277,614	141.6	115.9
平成28年度	157,170,184	101.0	142,147,977	94.0	15,022,207	343.3	110.6
平成27年度	155,618,084	99.9	151,241,701	94.6	4,376,383	-108.3	102.9
平成26年度	155,805,545	—	159,847,463	—	△ 4,041,918	—	97.5
比較増減 (30年度-29年度)	△ 1,138,063		△ 9,743,908		8,605,845		8.2

- ① 営業外収益 1 億 5,400 万円に対し、営業外費用は 1 億 2,412 万円で、2,988 万円の利益が生じている。前年度に比べ 860 万円(40.4%)利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 113 万円(0.7%)減少している。営業外費用は、前年度に比べ 974 万円(7.3%)減少している。
- ③ 営業外収支比率は 124.1%で、前年度に比べ 8.2 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
事 業 収 益	1,238,805,587	1,262,786,544	△ 23,980,957	98.1	100.0	100.0
営 業 収 益	1,047,672,085	1,065,674,662	△ 18,002,577	98.3	84.6	84.4
給 水 収 益	985,465,543	1,011,001,099	△ 25,535,556	97.5	79.5	80.1
分 水 収 益	9,081,170	9,931,430	△ 850,260	91.4	0.7	0.8
受 託 工 事 収 益	14,283,500	8,586,680	5,696,820	166.3	1.2	0.7
そ の 他 営 業 収 益	38,841,872	36,155,453	2,686,419	107.4	3.2	2.8
営 業 外 収 益	154,003,658	155,141,721	△ 1,138,063	99.3	12.4	12.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,096	45,194	△ 1,098	97.6	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	17,346,000	17,544,000	△ 198,000	98.9	1.4	1.4
長 期 前 受 金 戻 入	135,591,741	136,263,551	△ 671,810	99.5	10.9	10.8
雑 収 益	1,021,821	1,288,976	△ 267,155	79.3	0.1	0.1
特 別 利 益	37,129,844	41,970,161	△ 4,840,317	88.5	3.0	3.3
過 年 度 損 益 修 正 益	37,129,844	41,970,161	△ 4,840,317	88.5	3.0	3.3

事業収益は、12億3,880万円で前年度に比べ2,398万円(1.9%)減少している。その主なものは、営業収益1,800万円(1.7%)の減少である。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、9億8,546万円で前年度に比べ2,553万円(2.5%)減少している。
 - ・給水収益は、有収水量の減少(3.0%)による収入減である。
 - ・事業収益に占める給水収益割合は、79.5%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。
- ② 営業外収益は、1億5,400万円で前年度に比べ113万円(0.7%)減少している。これは、主に長期前受金戻入67万円が減少したためである。
- ③ 特別利益は、3,712万円で福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金である。

(5) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
事業費用	1,136,478,230	1,131,108,580	5,369,650	100.5	100.0	100.0
営業費用	1,012,358,031	997,244,473	15,113,558	101.5	89.1	88.2
原水及び浄水費	202,294,784	198,999,732	3,295,052	101.7	17.8	17.6
配水及び給水費	104,499,678	103,202,220	1,297,458	101.3	9.2	9.1
受託工事費	12,490,482	7,814,585	4,675,897	159.8	1.1	0.7
業務費	64,740,422	64,780,423	△ 40,001	99.9	5.7	5.7
総係費	41,576,576	40,661,244	915,332	102.3	3.7	3.6
減価償却費	579,650,286	578,470,599	1,179,687	100.2	51.0	51.2
資産減耗費	7,105,803	3,315,670	3,790,133	214.3	0.6	0.3
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営業外費用	124,120,199	133,864,107	△ 9,743,908	92.7	10.9	11.8
支払利息	119,477,412	128,404,232	△ 8,926,820	93.0	10.5	11.3
雑支出	4,642,787	5,459,875	△ 817,088	85.0	0.4	0.5
特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、11億3,647万円で前年度に比べ536万円(0.5%)増加している。これは、営業外費用974万円が減少しているものの、営業費用1,511万円が増加しているためである。

① 営業費用は、10億1,235万円で前年度に比べ1,511万円(1.5%)増加している。その内訳は、業務費4万円(0.1%)が減少しているものの、原水及び浄水費329万円(1.7%)、配水及び給水費129万円(1.3%)、受託工事費467万円(59.8%)、総係費91万円(2.3%)、減価償却費117万円(0.2%)、資産減耗費379万円(114.3%)が増加しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、89.1%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

② 営業外費用は、1億2,412万円で前年度に比べ974万円(7.3%)減少している。その主なものは、支払利息892万円(7.0%)が減少したためである。

③ 特別損失は、発生していない。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					平成30年度	平成29年度
事業費用	1,136,478	1,131,109	5,369	100.5	100.0	100.0
人件費※	127,186	129,223	△ 2,037	98.4	11.2	11.4
支払利息	119,477	128,404	△ 8,927	93.0	10.5	11.4
減価償却費	579,650	578,471	1,179	100.2	51.0	51.1
そ の 他	310,165	295,011	15,154	105.1	27.3	26.1

※人件費については公営企業決算統計より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 203 万円(1.6%)、支払利息 892 万円(7.0%)が減少し、減価償却費 117 万円(0.2%)が増加している。

(7) 供給単価・給水原価

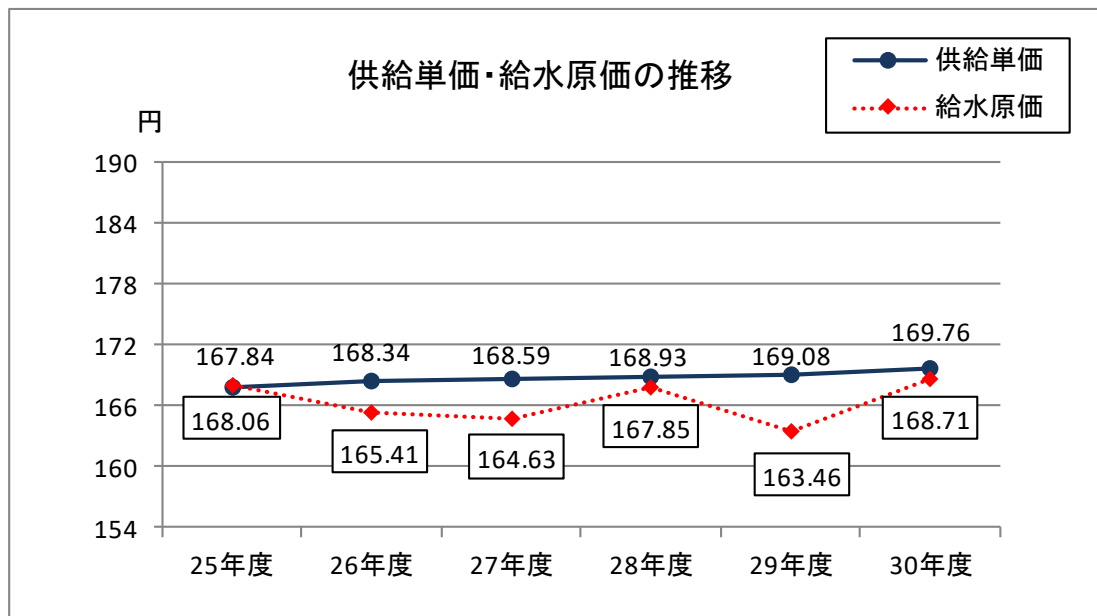
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
供給単価 (A)	169.76	169.08	0.68
給水原価 (B)	168.71	163.46	5.25
差引販売損益 (A) - (B)	1.05	5.62	△ 4.57

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{994,546,713 \text{ 円}}{5,858,700 \text{ m}^3} = 169.76 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}} = \frac{988,396,007 \text{ 円}}{5,858,700 \text{ m}^3} \\ &= 168.71 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、169 円 76 銭で前年度に比べ 68 銭(0.4%)増加している。また、給水原価は、168 円 71 銭で前年度に比べ 5 円 25 銭(3.2%)増加している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は、前年度に比べ 4 円 57 銭減少し、1 円 5 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
有収水量 (m ³)	344,629	355,195	△ 10,566	97.0
給水人口 (人)	2,728	2,765	△ 37	98.7
営業収益 (千円)	61,628	62,687	△ 1,059	98.3
職員数 (損益勘定職員) (人)	17	17	0	100.0

前年度に比べ、有収水量で 10,566 m³(3.0%)、給水人口で 37 人(1.3%)、営業収益で 105 万円(1.7%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率			
					平成30年度	平成29年度		
固 定 資 産	有形固定資産	12,721,772,748	12,855,830,728	△ 134,057,980	99.0	92.6	92.9	
	土 地	290,728,605	290,728,605	0	100.0	2.1	2.1	
	建 物	617,208,812	618,121,401	△ 912,589	99.9	4.5	4.5	
	構 築 物	10,538,257,422	10,680,054,777	△ 141,797,355	98.7	76.7	77.2	
	機械及び装置	927,710,867	970,950,363	△ 43,239,496	95.5	6.8	7.0	
	車両運搬具	4,374,115	4,427,087	△ 52,972	98.8	0.0	0.0	
	工具器具及び備品	218,846,202	218,212,895	633,307	100.3	1.6	1.6	
	建設仮勘定	124,646,725	73,335,600	51,311,125	170.0	0.9	0.5	
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0	
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0	
	施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0	
	小 計	12,723,626,761	12,857,684,741	△ 134,057,980	99.0	92.6	92.9	
	流 動 資 産	現金預金	941,674,126	432,334,866	509,339,260	217.8	6.9	3.1
		未 収 金	55,713,840	34,509,799	21,204,041	161.4	0.4	0.3
△貸倒引当金		△ 290,000	△ 389,000	99,000	—	0.0	0.0	
貯 蔵 品		13,099,840	16,225,116	△ 3,125,276	80.7	0.1	0.1	
保管有価証券		0	0	0	—	—	—	
前 払 費 用		611,490	608,060	3,430	100.6	0.0	0.0	
短期貸付金		0	500,000,000	△ 500,000,000	—	0.0	3.6	
小 計		1,010,809,296	983,288,841	27,520,455	102.8	7.4	7.1	
資 産 合 計	13,734,436,057	13,840,973,582	△ 106,537,525	99.2	100.0	100.0		

－資 産－

年度末総資産は、137 億 3,443 万円で前年度に比べ 1 億 653 万円減少している。

① 固定資産は、127 億 2,362 万円で総資産の 92.6%を占めており、前年度に比べ 1 億 3,405 万円(1.0%)減少している。これは、主に建設仮勘定 5,131 万円が増加しているものの、構築物 1 億 4,179 万円、機械及び装置 4,323 万円が減少しているためである。

・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。

② 流動資産は、10 億 1,080 万円で前年度に比べ 2,752 万円(2.8%)増加している。これは、主に短期貸付金 5 億円が減少しているものの、現金預金 5 億 933 万円、未収金 2,120 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率			
					平成30年度	平成29年度		
負債	固定負債	企業債	5,379,242,908	5,538,112,913	—	97.1	39.2	40.0
		小計	5,379,242,908	5,538,112,913	—	97.1	39.2	40.0
	流動負債	企業債	425,270,005	429,278,033	—	99.1	3.1	3.1
		未払金	128,483,869	47,110,737	81,373,132	272.7	0.9	0.4
		引当金	12,883,000	12,667,000	216,000	101.7	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預り金	39,467,347	85,363,545	△ 45,896,198	46.2	0.3	0.6
		未払消費税	5,964,600	1,305,300	4,659,300	457.0	0.0	0.0
		小計	612,068,821	575,724,615	36,344,206	106.3	4.4	4.2
		繰延収益	長期前受金	6,060,218,802	6,016,523,332	43,695,470	100.7	44.1
	工事負担金		4,767,172,130	4,752,444,423	14,727,707	100.3	34.7	34.3
	受贈財産評価額		427,769,244	422,848,556	4,920,688	101.2	3.1	3.1
	国庫補助金		856,894,618	832,847,543	24,047,075	102.9	6.2	6.0
	他会計負担金		8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
	収益化累計額		△ 2,845,563,974	△ 2,715,529,421	△ 130,034,553	104.8	—	—
	小計		3,214,654,828	3,300,993,911	△ 86,339,083	97.4	23.4	23.8
	負債合計		9,205,966,557	9,414,831,439	△ 208,864,882	97.8	67.0	68.0
資本	資本金	資本金	3,585,873,941	3,495,873,941	90,000,000	102.6	26.1	25.3
		小計	3,585,873,941	3,495,873,941	90,000,000	102.6	26.1	25.3
	剰余金	資本剰余金	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	937,298,919	924,971,562	12,327,357	101.3	6.8	6.7
		減債積立金	389,500,000	379,500,000	10,000,000	102.6	2.8	2.7
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	306,900,000	298,900,000	8,000,000	102.7	2.2	2.2
		当年度未処分利益剰余金	216,898,919	222,571,562	△ 5,672,643	97.5	1.6	1.6
		小計	942,595,559	930,268,202	12,327,357	101.3	6.9	6.7
	資本合計		4,528,469,500	4,426,142,143	102,327,357	102.3	33.0	32.0
	負債・資本合計		13,734,436,057	13,840,973,582	△ 106,537,525	99.2	100.0	100.0

－負債－

年度末負債は、92億596万円で前年度に比べ2億886万円(2.2%)減少している。

・未払金は、経常経費に係る営業未払金1,541万円、その他未払金1億1,307万円である。

・預り金の主なものは、下水道預り使用料3,201万円である。

－資本－

年度末資本は、45億2,846万円で前年度に比べ1億232万円(2.3%)増加している。

① 資本金は、35億8,587万円で前年度に比べ9,000万円(2.6%)増加している。

② 剰余金は、9億4,259万円で前年度に比べ1,232万円(1.3%)増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	102,327,357	131,677,964	△ 29,350,607
減価償却費	579,650,286	578,470,599	1,179,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 99,000	116,000	△ 215,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,000	△ 100,000	316,000
長期前受金戻入額	△ 135,591,741	△ 136,263,551	671,810
受取利息及び受取配当金	△ 44,096	△ 45,194	1,098
支払利息	119,477,412	128,404,232	△ 8,926,820
固定資産除却額	6,916,523	3,315,670	3,600,853
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,694,041	△ 2,803,713	△ 22,890,328
未払金の増減額 (△は減少)	349,694	△ 11,863,487	12,213,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,125,276	△ 2,768,668	5,893,944
預り金の増減額	△ 45,896,198	7,094,150	△ 52,990,348
その他流動資産の増減額	△ 3,430	0	△ 3,430
その他流動負債の増減額	4,659,300	△ 5,724,200	10,383,500
小 計	609,393,342	689,509,802	△ 80,116,460
利息及び配当金の受取額	44,096	45,194	△ 1,098
利息の支払額	△ 119,477,412	△ 128,404,232	8,926,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,960,026	561,150,764	△ 71,190,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 363,760,655	△ 419,666,057	55,905,402
有形固定資産の売却による収入	63,264	0	63,264
国庫補助金等による収入	24,074,075	17,577,109	6,496,966
工事負担金等による収入	21,880,583	35,545,663	△ 13,665,080
短期貸付による収入	500,000,000	300,000,000	200,000,000
短期貸付による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,257,267	△ 566,543,285	748,800,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,400,000	279,000,000	△ 12,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,278,033	△ 428,669,761	△ 608,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,878,033	△ 149,669,761	△ 13,208,272
資金増加額 (又は減少額)	509,339,260	△ 155,062,282	664,401,542
資金期首残高	432,334,866	587,397,148	△ 155,062,282
資金期末残高	941,674,126	432,334,866	509,339,260

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,996万円、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8,225万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億6,287万円であり、資金期末残高は9億4,167万円となっている。

5 經營分析

分析項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	92.6	92.9	93.3	93.2	94.0
	2 流動資産構成比率 (%)	7.4	7.1	6.7	6.8	6.0
	3 固定負債構成比率 (%)	39.2	40.0	40.8	41.9	43.0
	4 流動負債構成比率 (%)	4.5	4.2	4.1	4.3	4.2
	5 自己資本構成比率 (%)	56.4	55.8	55.1	53.8	52.7
財政比率	1 固定比率 (%)	164.3	166.4	169.3	173.2	178.2
	2 固定長期適合率 (%)	97.0	96.9	97.2	97.4	98.1
	3 流動比率 (%)	165.1	170.8	165.7	156.7	142.5
	4 流動資産対固定資産比率 (%)	7.9	7.6	7.2	7.2	6.4
	5 当座比率 (酸性試験比率) (%)	162.9	81.0	110.3	56.9	91.4
	6 現金預金比率 (%)	153.9	75.1	103.6	46.2	77.8
	7 負債比率 (%)	77.4	79.1	81.5	85.8	89.6
	8 流動負債比率 (%)	7.9	7.5	7.4	8.0	8.0

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債} (\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分析項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
回 轉 率	1	総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流動資産回転率 (回)	1.0	1.1	1.1	1.2	12.8
	5	未収金回転率 (回)	32.3	59.7	65.3	28.7	17.7
	6	減価償却率 (%)	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7
	2	自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	1.2	1.4	1.3
	3	純利益対総収益率 (%)	8.3	10.4	7.4	8.4	7.6
	4	総収益対総費用比率 (%)	109.0	111.6	107.9	109.1	108.3
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	103.5	106.9	104.7	107.0	107.1
そ の 他	1	利子負担率 (%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3
	2	企業債償還額対 償還財源比率 (%)	62.9	60.4	63.4	64.7	64.1
	3	企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	74.1	74.1	73.4	76.2	74.8
	4	企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	55.2	54.6	55.7	57.5	57.1

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

給水人口の減少により、生活用水量が減少傾向にある中、営業用や工場用等の大口需要家の使用量の減少や前年度の寒波による増加の反動もあり、有収水量は前年度と比較して大幅に減少(2.97%減)した。

このことにより、料金収入も前年度と比較して2,638万6千円(2.58%)の大幅な減収となったが、支出面では、その他経常経費の節減に努めた結果、予定額を上回る黒字決算となっていることは評価すべきものである。

しかしながら、経常経費の節減にも限界があることや有収水量の約7割が一般家庭への給水によるものであり、更には少子化傾向に伴う人口減少は確実なことから、将来的には有収水量及び給水収益がますます減少することは明らかである。

これからの事業経営については、今まで以上に効果性・効率性・経済性を複合的に勘案しながら公営企業としての経営努力の取組みを望むものである。

今年度の業務実績では、水道の普及率は99.2%で前年度と変わらず、給水人口では46,369人で前年度に比べ632人(1.34%)の減少、給水戸数は15,803戸で前年度に比べ33戸(0.21%)の増加となっている。

また、年間給水量は6,829,383 m^3 で、前年度に比べ211,107 m^3 (3.00%)の減少、有収水量についても、前年度に比べ179,616 m^3 (2.97%)減少している。

有収率については、85.79%で前年度に比べ(0.02%)増加しているが、県平均、全国同規模事業体の平均に比べ劣っている状況である。

主な建設関連事業では、基幹管路の耐震化並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管(TS継手管)更新等の管路耐震化事業として2億9,245万1千円、消火栓新設工事や国・県関連等の補償工事の配水設備工事として3,254万9千円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に1億4,935万円、合計4億7,435万円の工事が実施されている。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入においては、営業収益が前年度と比較して1,800万3千円の減少となっている。内訳では給水収益が2,553万6千円の減少となっているが、受託工事収益で569万7千円、その他営業収益が268万6千円それぞれ増加している。

営業外収益は113万8千円の減少、特別利益として福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金3,713万円(前年度比484万円減)となり、収入の総額は12億3,880万6千円で、前年度と比較して比2,398万1千円の減少になっている。

一方、支出においては、前年度と比較し、営業費用で1,511万4千円増加し、営業外費用で974万4千円減少しているが、支出の総額は11億3,647万8千円で、前年度に比べ537万円(0.47%)の増加となり、収支差引で1億232万7千円、前年度と比

較して2,935万1千円減少しているが、純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入3億1,114万7千円に対し、支出9億818万5千円となり、差引5億9,703万8千円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,631万円、過年度分損益勘定留保資金187万1千円、当年度分損益勘定留保資金4億5,485万7千円、減債積立金6,000万円、建設改良積立金5,400万円で補てんしている。

平成30年度末における企業債の未償還残高は58億451万3千円で、前年度に比べ1億6,287万8千円減少し、毎年減少傾向にはあるが、給水収益9億8,546万6千円に対し約5.9倍と高い割合で推移している。

終わりに、平成31年（令和元年）度への現金繰越残高は9億4,167万4千円で前年度比較5億933万9千円増加し、良好に推移しているが、今後、給水人口の減少などから給水収益の増加は望めない状況の中、施設の老朽化で整備や維持管理に多額の投資が必要となることから、経営環境はより一層厳しくなっていくものと予測される。

今後、水道事業の経営は、より一層の厳しさが増す状況であるが、安定経営の実現に向け引き続き、各種委託契約等の見直しや福島原子力発電所事故に起因する放射性物質を含む浄水発生土の対策経費を、国並びに東京電力に対して適正な負担請求を行うなど、従来にも増して公営企業としての経営意識に徹し、平成28年度に策定した「阿賀野市新水道ビジョン」（経営戦略）に基づき、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化のため、同ビジョンで設定された課題解決に向けた方策の実現に努めることを期待する。

併せて今後も、災害等における危機管理体制の強化を図るなど、「安全でおいしい水を安定的に供給する」という水道の使命を全うし、市民生活の向上と福祉の増進に寄与することを強く望むものである。